

ご存知ですか？  
関西万博会場のすぐ北隣で

カジノの本格工事が始まった

大阪カジノ  
の大問題

ギャンブル  
依存症

格安  
賃料

巨額の  
税金投入

問題だらけ  
IR



カジノを核とする統合型リゾート（IR）の本格工事が4月24日から、大阪湾の廃棄物最終処分場・夢洲で始まりまし

た。場所は開催中の大阪・関西万博会場のすぐ北隣。IR事業運営は、中核株主：米カジノ大手のMGMリゾートと日本のオリックスの他20社でつくる大阪IR株式会社です。万博会場の北隣に広がる約

2030年秋の開業を目指していますが、ギャンブル依存症や巨額の税金投入、違法な不動産鑑定による格安賃料による土地の賃貸など、問題を抱えたままなのです。

49・2万平方メートルに、カジノ施設や国際会議場やホテル、展示場などを整備されます。

他人ごとではない カジノがつくるギャンブル依存症

年間来場者数を約2千万人と見込み、売り上げ約5500億円のうち、カジノが8割を占めるとしています。

大阪市議会都市経済委員会（2022年3月）でMGMのエドワード・バウワーズ社長は、カジノ客の約2%にギャンブル依存症が発生すると認めまし

た。「大阪府こころの健康総合センター」が24年度に実施した調査によると、過去1年間にギャンブル依存症により家族や重要な他者にギャンブルなどの問題があったという人は16.8%で、受けた影響では「浪費、借金による経済的困難が生じた」（33.7%）が最も多くなっています。

2016年12月、松井一郎知事（当時）は、「IR・カジノには一切税金は使いません」と発言。ところが松井氏はこれをひるがえし、大阪市長だった2021年12月、カジノ用地の液状化などの「土地課題対策」で788億円の公金を投入することを打ち出しました。

住民訴訟勝利で認定取り消しへ

大阪市がIR事業者に夢洲の市有地を違法な格安賃料で賃貸したことで、大阪市民が損害を受けたとして、松井氏らに約1044億円の損害賠償を求める住民訴訟もたたかわれています。

原告側は、カジノ用地の不動産鑑定評価で「IR事業を考慮外」とし、最寄り駅を夢洲駅ではなく、対岸のコスモスクエア駅とするなどとして、格安に賃料を算定した問題を指摘。違法な鑑定条件の示し合わせに大阪市が積極的に関与したことを追及しています。

大阪カジノは止められる

カジノ用地は、不動産鑑定評価で1平方メートルあたり12万円とされましたが、隣接する関西電力の夢洲変電所の用地は1平方メートルあたり33万円と鑑定。カジノ用地の格安ぶりが浮き彫りになっています。

国土省は申請の手続きに瑕疵があれば、認定を取り消すことがあるし、住民訴訟で夢洲のカジノ用地の賃貸契約が差し止められた場合、「認定はできない」と明言しています。

住民訴訟で勝利すれば認定は取り消され、カジノを止めることができます。

夢洲カジノを止める中央区の会

カジノはあかん！と運動を進めている市民団体です。